

平成 15年 3月期 中間決算短信(連結)

平成 14年 11月 18日

上場会社名 旭硝子株式会社

上場取引所 東大名福札

コード番号 5201

本社所在都道府県

(URL http://www.agc.co.jp)

東京都

代表者 役職名 代表取締役

氏名 石津 進也

問合せ先 責任者役職名 広報室長

氏名 井本 健一 TEL (03) 3218 - 5408

中間決算取締役会開催日 平成 14年 11月 18日

米国会計基準採用の有無 無

1. 14年 9月中間期の連結業績(平成 14年 4月 1日 ~ 平成 14年 9月 30日)

(1)連結経営成績

(注)記載金額は百万円未満を切捨て表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
14年 9月中間期	632,873	△ 2.0	28,734	△ 35.1	24,799	△ 30.9
13年 9月中間期	645,810	△ 0.1	44,295	△ 11.4	35,876	△ 12.5
14年 3月期	1,263,196		58,988		44,470	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
14年 9月中間期	15,220	11.8	12.96		12.45	
13年 9月中間期	13,618	14.2	11.59		11.23	
14年 3月期	△ 12,605		△ 10.73		-	

(注)①持分法投資損益 14年 9月中間期 3,474 百万円 13年 9月中間期 3,226 百万円 14年 3月期 3,428 百万円

②期中平均株式数(連結) 14年 9月中間期 1,174,805,541 株 13年 9月中間期 1,175,121,501 株 14年 3月期 1,175,040,119 株

③会計処理の方法の変更 無

④売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2)連結財政状態

	総資産		株主資本		株主資本比率		1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭	
14年 9月中間期	1,862,277		583,497		31.3		496.72	
13年 9月中間期	1,867,017		608,190		32.6		517.60	
14年 3月期	1,889,384		585,975		31.0		498.74	

(注)期末発行済株式数(連結) 14年 9月中間期 1,174,695,072 株 13年 9月中間期 1,175,011,250 株 14年 3月期 1,174,915,850 株

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
14年 9月中間期	81,440	△ 91,569	5,582		49,072			
13年 9月中間期	64,958	△ 56,021	△ 14,539		40,956			
14年 3月期	129,661	△ 107,020	△ 17,625		52,784			

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 210 社 持分法適用非連結子会社数 2 社 持分法適用関連会社数 43 社

(5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規)14 社 (除外)4 社 持分法(新規)0 社 (除外)1 社

2. 15年 3月期の連結業績予想(平成 14年 4月 1日 ~ 平成 15年 3月 31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通 期	1,300,000	52,000	31,000

(参考)1株当たり予想当期純利益(通期) 26 円 39 銭

※上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としています。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。上記業績予想に関する事項につきましては、添付資料の6~7ページを参照して下さい。

企業集団の状況

当社の企業集団は、当社、子会社299社、関連会社78社で構成されています。
当社及び連結子会社・持分法適用会社の主な事業内容は以下のとおりです。
なお、以下の区分と事業の種類別セグメント情報における区分は同一です。

事業区分	主な事業内容	主要な会社	
ガラス事業	建築用板ガラス及び材料 住宅用サイディング材 自動車用ガラス ガラス繊維 照明用製品 以上の製造・販売 等	国内	当社、旭硝子建材販売、エイ・ジー・シーアクセス 旭硝子外装建材、旭ファイバーグラス 旭テクノグラス * その他連結子会社29社 持分法適用会社 3社 (計 37社)
		海外	(アジア) アサヒマクス板硝子(インドネシア)、タイ旭硝子(タイ) (アメリカ) AFGインダストリーズ グループ15社(本社アメリカ) (ヨーロッパ) グラバーベル グループ72社(本社ベルギー) その他連結子会社 17社 持分法適用会社 19社 (計 125社)
電子・ディスプレイ事業	FPD用(液晶、PDP等)ガラス基板 中小型液晶表示装置 電子材料・電子部品関連 ブラウン管用ガラス 以上の製造・販売 等	国内	当社、オプトレックス、旭硝子ファインテクノ その他連結子会社 5社 持分法適用会社 エルナー * その他 2社 (計 10社)
		海外	(アジア) 旭テクノビジョン(シンガポール)、パシフィックグラス(台湾) サイアム旭テクノグラス(タイ) (アメリカ) オプトレックス・アメリカ(アメリカ) (ヨーロッパ) オプトレックス・ヨーロッパ(ドイツ) その他連結子会社 12社 持分法適用会社 コーニング旭ビデオプロダクツ(アメリカ)、 韓国電気硝子(韓国) その他 6社 (計 25社)
化学事業	クローラルカリ関連 フッ素関連 ウレタン関連 以上の製造・販売 等	国内	当社、旭硝子ウレタン、旭硝子フロロポリマーズ セイメケミカル、京葉モノマー、旭硝子エンジニアリング 伊勢化学工業 * その他連結子会社 10社 持分法適用会社 触媒化成工業 その他 5社 (計 22社)
		海外	(アジア) アサヒマクスケミカル(インドネシア)、タスコケミカル(タイ) (アメリカ) 旭硝子フロロポリマーズUSA(アメリカ) (ヨーロッパ) 旭硝子フロロポリマーズUK(イギリス) その他連結子会社 7社 持分法適用会社 6社 (計 17社)
その他の事業	セラミックス関連 物流・金融等のサービス 以上の製造・販売 等	国内	当社、エイジー物流、エイジー・ファイナンス 旭グラス・マシナリー、旭硝子セラミックス その他連結子会社 7社 (計 11社)
		海外	(アメリカ) 旭硝子アメリカ(アメリカ) その他連結子会社 7社 (計 8社)

(注) 1. 事業区分の会社数の(計)には当社を含んでおりません。

2. 主要子会社・関連会社のうち、*印の付いた会社は国内の証券市場に公開しております。

旭テクノグラス (東京証券取引所 市場第二部) 伊勢化学工業 (東京証券取引所 市場第二部)

エルナー (東京証券取引所 市場第二部)

経営方針

1. 経営の基本方針

当社グループの経営方針は、ガラスやフッ素化学等をコア技術としてグローバルな部材サプライヤーとなることで、高収益・高成長のグローバル優良企業を目指すことです。

また、2002年4月に発表した新しいグループビジョン「Look Beyond」のもと、「イノベーション&オペレーショナル・エクセレンス（革新と卓越）」、「ダイバーシティ（多様性）」、「エンバイロメント（環境）」、そして「インテグリティ（誠実）」を当社グループ全体で共有すべき最も重要な価値観として位置付け、組織及び個人人のあらゆる判断、行動の基礎としています。

2. 利益配分に関する基本方針

配当金につきましては、安定的な配当の継続を基本に、連結業績及び配当性向等を総合的に勘案して、株主の皆様のご期待にお応えしていきたいと考えております。また、内部留保につきましては、財務体質の強化を図りながら株主価値の増大に向け研究開発や設備投資・投融資、M & A等に活用することを基本方針としています。

3. 投資単位の引き下げに関する基本方針

株式投資単位の水準変更につきましては、市場活性化のための有用な施策であり、経営上の重要課題であると認識していますが、今後の株式市場の動向や投資単位の趨勢などを総合的に勘案し、対応することを基本方針としています。

4. 中長期的な会社の経営戦略と目標

当社を取り巻く事業環境が著しく変化している中で、ステークホルダーに対して、長期的視点にたった当社グループの明確な将来像（ビジョン）を示し、企業価値最大化に向けてグループ全体の方向性を合わせる目的から、旭硝子グループビジョン「Look Beyond」を策定しました。

旭硝子グループは、このグループビジョンのもと、ガラスやフッ素化学等をコア技術としたグローバルな素材・部材サプライヤーとなり、それぞれの市場においてNo.1となることを目標としています。旭硝子グループは、開口部材、表示部材、エレクトロニクス&エネルギー部材の3つの主要事業領域への経営資源の集中、グループの強みを活かした競争力の強化、そしてグローバル・チームによる経営を実践していきます。

なお、現在の経営環境では中期経営計画「Shrink to Grow（シュリンク・トゥ・グロー）2003」の当初目標である2004年3月期での連結ROE 10%は困難な状況であります。しかし、この目標は、グローバル企業としての最低限の水準と認識しており、現在策定している次期中期経営計画期間中の2003年度～2005年度（2004年3月期～2006年3月期）における達成を目指してまいります。

5. 経営管理組織の整備等に関する施策

当社グループのコーポレートガバナンス体制整備の基本方針は、経営監視機能と経営執行機能を明確に分離すること、経営執行部分についても資本マーケットと同様の仕組みを取り入れコーポレート機能と事業執行機能を明確に分離すること、親会社・子会社の枠を超えた「グループ全体」としての経営を実践することです。

具体的には、経営監視機能と経営執行機能を明確に分離するため、2002年6月の定時株主総会を機に、取締役会の位置付けを「旭硝子グループの基本方針承認と経営執行の監視機関」と大きく変え、執行役員制を導入しました。執行役員制の導入により取締役数を7名に減員し、内2名を社外取締役とする一方、執行役員は、商法規定の取締役と明確に区別され、旭硝子グループの経営及び事業の執行責任を負うこととなりました。

経営執行の体制としては、コーポレート機能と事業執行を明確に分離するため、2002年4月にカンパニー制を導入して板ガラスカンパニー、自動車ガラスカンパニー、ディスプレイカンパニー、化学品カンパニーの4つのカンパニーを設置し、各カンパニーに事業執行の権限と責任を大幅に委譲しています。

経営成績及び財政状態

1. 経営成績

(1) 当中間期の概況

(億円 : 千万単位四捨五入)

(円)

\	売上高	営業利益	経常利益	中間純利益	1株当たり中間 純利益
平成14年9月中間期	6,329	287	248	152	12.96
平成13年9月中間期	6,458	443	359	136	11.59
増減率(%)	2.0	35.1	30.9	11.8	11.8

当中間期の世界経済は一部の地域で緩やかな回復の兆しをみせたものの、世界的な株安などにより先行き不透明感が高まりました。日本においては、依然として個人消費が低迷しましたが、輸出の増加により生産持ち直しの動きが見られました。アジアの景気は回復しているものの、ヨーロッパでは景気が減速し、アメリカ経済についても先行き懸念が強まるなど、環境は厳しさを増しました。

このような状況の下、当社は本年4月のカンパニー体制移行を受けてグローバル一体運営の更なる強化を行う一方、引き続きコスト削減施策を実行するとともに、不採算事業からの撤退を進め、収益力の向上につとめました。

当中間期の業績については、前中間期まで連結子会社であった韓国電気硝子社が持分法適用会社となったこともあり、売上高は6,329億円と減少し、収益面でも営業利益は287億円、経常利益は248億円と前中間期を下回りました。中間純利益については、特別損益が前年同期に比べて改善したことから152億円となり、前中間期を上回りました。

当中間期の中間配当金につきましては、前述の「利益配分に関する基本方針」に基づき、1株当たり4円50銭とさせていただきます。

なお、板ガラス事業のグローバル一体運営をより一層推進するため、グラバーベル社の株式及び転換社債に対する公開買付を行い、2002年5月に同社の株式1,948,159株及び転換社債26,723口を約3億8,000万ユーロ(約440億円)にて取得し、8月には同社株主から公開買付と同条件で当該株主持分7.0%を取得しました。これにより、当社のグラバーベル社に対する議決権割合は98.98%となりました。

(2) セグメント別の概況

事業別業績

(億円 : 千万単位四捨五入)

\	売上高		営業利益	
	当中間期	前中間期	当中間期	前中間期
ガラス	3,468	3,338	200	217
電子・ディスプレイ	1,497	1,759	108	218
化学	1,294	1,304	21	4
その他	343	444	0	6
消去又は全社	274	386	1	1
合計	6,329	6,458	287	443

○所在地別業績

(億円 : 千万単位四捨五入)

	売上高		営業利益	
	当中間期	前中間期	当中間期	前中間期
日本	3,723	3,849	20	83
アジア	1,065	1,071	109	203
アメリカ	949	907	35	25
ヨーロッパ	1,286	1,119	120	129
消去又は全社	694	488	3	2
合計	6,329	6,458	287	443

○ガラス事業

ガラス事業は主に建築用板ガラスなどの建築用材料を扱う板ガラス部門と自動車用ガラス部門から構成されます。

板ガラス部門は、国内については首都圏再開発によるビル向け需要が堅調に推移したものの、住宅着工の低迷により、売上高は前年を下回りました。アジアにおいては景気回復を背景に生産・出荷が拡大し、アメリカについても、新設住宅着工の伸長により販売数量が増加しました。欧州については、景気減速の影響を受け、価格が下落しましたが、ロシアのボアグラスワークス社を連結対象に加えたことから売上高は前年に比べて増加しました。

自動車ガラス部門においては、当中間期の国内の自動車生産台数は輸出好調を背景に前年に比べ若干の増加となりましたが、総生産台数に占める小型車の比率が増えたことから売上高は減少しました。アメリカでは、堅調な自動車生産に支えられ、出荷が増加するとともに、新規顧客の取り込み等によるシェアの伸長により売上高は増加しました。一方、ヨーロッパについては、自動車生産台数が低迷したものの、高付加価値品及び補修用ガラスの出荷数量が伸び、売上高は若干の増加となりました。

以上の結果、ガラス事業の売上高は3,468億円(前年同期比130億円増)、営業利益は200億円(前年同期比16億円減)となりました。

○電子・ディスプレイ事業

電子・ディスプレイ事業は、ブラウン管用ガラスやフラットパネルディスプレイ(FPD)用ガラスを扱うディスプレイ関連部門と電子部材関連部門で構成されています。

ディスプレイ関連部門では、昨年上期まで連結子会社だった韓国電気硝子社が持分法適用会社になったことから、売上高及び営業利益が減少しました。ブラウン管用ガラスは、サッカー・ワールドカップによるTV向けの需要増や、在庫調整の進展などから販売が堅調に推移しました。一方、FPD用ガラス基板については、TFT液晶用ガラス基板の出荷が前年に引き続き増加するとともに、プラズマディスプレイパネル(PDP)の普及に伴い、PDP用ガラス基板の売上も成長を示しました。

電子部材関連部門は、期前半に一部製品で需要改善の兆しが見られたものの、夏以降回復一服感が強まりました。PDP向けフリット・ペーストやDVD用光ピックアップ部品等、一部の製品では出荷が増加しましたが、IT不況の長期化の影響を受け、ICや中小型液晶ディスプレイの売上高が減少するなど、引き続き厳しい状況で推移しました。

この結果、電子・ディスプレイ事業の売上高は1,497億円(前年同期比262億円減)、営業利益は108億円(前年同期比109億円減)となりました。

○化学事業

化学事業は苛性ソーダをはじめとするクロール・アルカリ部門と、フッ素系の樹脂や溶剤を中心とするフッ素化学部門、そしてウレタン・その他部門から構成されます。

クロール・アルカリ部門では、国内については全般的な市況低迷の影響を受け、売上高は前年を下回りました。塩化ビニールについては国内需要は引き続き低迷したものの、輸出向け価格が上昇したことから売上高は前年を上回りました。苛性ソーダについては、需要の回復が見られず、輸出向け販売価格の大幅な下落もあり売上高が前年に比べ減少しました。海外については、塩化ビニールの海外市況の回復やポリカーボネート向け塩

素ガス・苛性ソーダの需要好調により売上高は堅調に推移しました。フッ素化学部門については、PDP用光学フィルターなど一部製品の売上が増加したものの、IT不況の長期化等により、出荷は引き続き低調に推移しました。

その結果、化学事業の売上高は1,294億円（前年同期比9億円減）、営業損益は21億円の損失（前年同期比25億円減）となりました。

なお、当事業に関しては厳しい事業環境を踏まえ、下期以降の収益力の改善に向け本社機能を中心とした人員の削減を実施し、9月末に北九州工場の化学品事業からの撤退を完了するなど構造改革施策を遂行しております。

○その他の事業

その他の事業は、セラミックス事業、物流・金融等のサービス関連事業から構成されています。その他の事業合計売上高は343億円（前年同期比101億円減）となりました。営業利益については4千万円（前年同期比5億8千万円減）となりました。

2. 財政状態

（億円：千万単位四捨五入）

	当中間期	前中間期	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	814	650	165
投資活動によるキャッシュ・フロー	916	560	355
財務活動によるキャッシュ・フロー	56	145	201

営業活動によるキャッシュ・フロー

当中間期の営業活動による資金の増加は、前中間期の650億円に比べ165億円増加し、814億円となりました。これは、税金等調整前純利益は減少したものの、たな卸資産等の運転資本の減少が寄与したためです。

投資活動によるキャッシュ・フロー

当中間期の投資活動による資金の減少は、前中間期の560億円に比べ355億円増加し、916億円となりました。これは主にグラバーベル社株式の取得のための支出によるものです。

この結果、フリー・キャッシュ・フロー（営業活動及び投資活動によるキャッシュ・フローの合計）は、101億円と前年比で191億円の減少となりました。

財務活動によるキャッシュ・フロー

当中間期の財務活動による資金の増加は、前中間期145億円の資金の減少に比べ201億円増加し56億円となりました。これは主に、社債発行による収入によるものです。

以上の結果、当中間期末の現金及び現金同等物残高は前期末比37億円減の491億円となりました。

3. 通期の見通し

（億円：千万単位四捨五入）

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
平成15年3月期	13,000	630	520	310
平成14年3月期	12,632	590	445	126
増減率(%)	2.9	6.8	16.9	-

今後につきましては、アメリカ経済への先行き懸念や、国内の株価下落による企業心理の冷え込みなどにより、景気はさらに不透明感を増すものと予想しています。このような環境の中で、当社は、カンパニー制のもと、戦略的かつ機動的な意思決定を行なう体制を整えるとともに、中期経営計画「Shrink to Grow 2003」にもとづき、更なる事業構造改革を推進してまいります。

通期の売上高は13,000億円、営業利益は630億円、経常利益は520億円、当期純利益は310億円を予想しております。なお、通期の期中平均為替レートは、対米ドル円為替レートを124.9円、対ユーロ円為替レートを117.6円と想定しております。

【見通しに関する留意事項】

前述の業績見通しは、現時点で入手可能な情報に基づき当社の経営者が判断したものであり、リスクや不確実性を含んでいます。従いまして、これらの業績見通しのみで全面的に依存して投資判断を下すことは控えるようお願いいたします。実際の業績は、当社の事業領域をとりまく経済情勢、市場の動向、為替レートなど様々な要素により、見通しとは異なる結果となり得ることをご承知おき下さい。

以 上

中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	期 別	1 4 年 9 月中間期末 (14. 9. 30)	1 3 年 9 月中間期末 (13. 9. 30)	1 4 年 3 月期末 (14. 3. 31)
流 動 資 産		543,554	575,176	555,890
現金及び預金		49,645	39,719	50,195
受取手形及び売掛金		244,765	252,802	241,803
たな卸資産		190,483	222,203	203,607
繰延税金資産		14,575	11,242	8,997
その他の流動資産		49,987	54,195	57,100
貸倒引当金		5,903	4,986	5,813
固 定 資 産		1,318,103	1,291,260	1,332,883
有 形 固 定 資 産		819,782	794,549	817,998
建物及び構築物		219,327	204,066	215,198
機械装置及び運搬具		427,160	418,438	428,793
工具器具備品		18,938	17,398	18,266
土地		110,855	106,539	108,044
建設仮勘定		43,501	48,106	47,695
無 形 固 定 資 産		111,052	101,375	104,506
投 資 等		387,268	395,335	410,378
投資有価証券		313,873	344,487	343,876
長期貸付金		7,011	4,901	4,785
長期前払費用		6,296	5,682	4,224
長期繰延税金資産		33,497	11,095	35,271
その他の投資		36,496	39,739	33,395
貸倒引当金		9,907	10,571	11,175
繰 延 資 産		620	581	610
資 産 合 計		1,862,277	1,867,017	1,889,384

中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	期 別	1 4 年 9 月中間期末 (14. 9. 30)	1 3 年 9 月中間期末 (13. 9. 30)	1 4 年 3 月期末 (14. 3. 31)
流 動 負 債		603,135	593,374	588,670
支払手形及び買掛金		143,652	171,518	155,247
短期借入金		137,839	147,292	159,254
コマーシャルペーパー		95,697	78,991	95,638
一年以内償還社債		66,739	38,189	22,103
未払金		49,403	46,282	60,715
未払法人税等		9,638	10,242	5,281
未払費用		20,131	20,550	19,839
預り金		29,027	28,200	27,958
賞与引当金		10,560	11,955	10,916
定期修繕引当金		1,492	1,261	2,313
その他の流動負債		38,952	38,890	29,401
固 定 負 債		605,015	579,578	620,895
社債		285,093	289,944	320,331
長期借入金		155,985	163,579	137,987
長期繰延税金負債		43,075	42,508	43,692
退職給付引当金		49,132	43,337	46,236
特別修繕引当金		18,053	17,424	15,175
構造改善引当金		27,223	-	36,541
その他の固定負債		26,451	22,782	20,932
負 債 合 計		1,208,151	1,172,952	1,209,566
少 数 株 主 持 分		70,628	85,874	93,842
資 本		583,497	608,190	585,975
資本金		90,472	90,472	90,472
資本剰余金		84,395	84,388	84,395
利益剰余金		430,405	451,122	419,644
再評価差額金		117	119	117
その他有価証券評価差額金		13,756	20,806	20,090
為替換算調整勘定		35,171	38,479	28,438
自己株式		477	238	306
負債・少数株主持分・資本合計		1,862,277	1,867,017	1,889,384

中間連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	14年9月中間期 (14.4 ~ 14.9)	13年9月中間期 (13.4 ~ 13.9)	14年3月期 (13.4 ~ 14.3)
売 上 高		632,873	645,810	1,263,196
売 上 原 価		490,848	482,857	975,488
販売費及び一般管理費		113,290	118,658	228,720
営 業 利 益		28,734	44,295	58,988
営 業 外 収 益		8,876	7,930	15,445
受取利息及び配当金		2,542	2,550	4,107
持分法による投資利益		3,474	3,226	3,428
雑収入		2,859	2,152	7,909
営 業 外 費 用		12,811	16,349	29,963
支払利息		8,341	10,759	20,570
コマーシャルペーパー利息		324	1,154	1,682
雑損失		4,145	4,435	7,710
経 常 利 益		24,799	35,876	44,470
特 別 利 益		9,941	8,820	13,751
固定資産売却益		4,061	4,662	5,884
投資有価証券売却益		3,360	2,263	4,132
その他		2,520	1,893	3,735
特 別 損 失		8,310	9,263	65,874
固定資産除却損		4,065	3,576	11,470
子会社株式売却損		51	3,337	4,191
投資有価証券評価減		2,385	32	2,004
構造改善費用		-	1,328	42,294
その他		1,808	988	5,913
税金等調整前中間(当期)純利益		26,431	35,432	7,652
法人税、住民税及び事業税		8,443	10,868	13,613
法人税等調整額		80	1,909	19,496
少数株主損益(減算)		2,847	9,036	10,836
中 間 (当 期) 純 利 益		15,220	13,618	12,605

中間連結剰余金計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	14年9月中間期 (14.4 ~ 14.9)	13年9月中間期 (13.4 ~ 13.9)	14年3月期 (13.4 ~ 14.3)
連結剰余金期首残高		-	441,906	441,906
連結剰余金増加高		-	1,683	1,683
連結会社等の増加に伴う増加高		-	85	83
土地再評価差額金取崩に伴う増加高		-	-	1
海外子会社会計通貨単位変更に伴う増加高		-	1,598	1,598
連結剰余金減少高		-	6,086	11,340
配当金		-	5,288	10,576
役員賞与		-	174	219
連結会社等の減少に伴う減少高		-	623	544
中間(当期)純利益(損失)		-	13,618	12,605
連結剰余金中間期末(期末)残高		-	451,122	419,644
(資本剰余金の部)				
資本剰余金期首残高		84,395	-	-
資本準備金期首残高		84,395	-	-
資本剰余金中間期末残高		84,395	-	-
(利益剰余金の部)				
利益剰余金期首残高		419,644	-	-
連結剰余金期首残高		419,644	-	-
利益剰余金増加高		16,064	-	-
中間純利益		15,220	-	-
連結子会社増加に伴う増加高		843	-	-
利益剰余金減少高		5,303	-	-
配当金		5,287	-	-
役員賞与		16	-	-
利益剰余金中間期末残高		430,405	-	-

中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	14年9月中間期 (14.4～14.9)	13年9月中間期 (13.4～13.9)	14年3月期 (13.4～14.3)
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期)純利益(純損失)		26,431	35,432	7,652
減価償却費		53,650	52,834	109,954
連結調整勘定償却額		931	3,003	5,167
引当金の増加(減少)額		7,800	2,895	27,279
受取利息及び受取配当金		2,542	2,550	4,107
支払利息及びコマーシャルペーパー利息		8,666	11,913	22,252
為替差損(差益)		144	2,500	3,243
持分法による投資利益		3,474	3,226	3,428
有価証券・固定資産売却損益等		387	1,900	12,652
売上債権の減少(増加)額		3,583	18,498	21,144
たな卸資産の減少(増加)額		12,834	19,918	4,390
支払債務の増加(減少)額		1,475	17,170	19,759
その他		2,058	3,149	1,567
小計		92,620	83,471	163,084
利息及び配当金の受取額		4,146	7,774	8,908
利息の支払額		9,126	12,270	23,004
法人税等の支払額		6,199	14,017	19,327
営業活動によるキャッシュ・フロー		81,440	64,958	129,661
投資活動によるキャッシュ・フロー				
固定資産等の取得による支出		59,261	70,203	129,039
固定資産等の売却による収入		6,021	9,528	10,808
投資有価証券の取得による支出		44,121	13,305	17,350
投資有価証券の売却による収入		10,706	13,614	22,015
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入		-	2,550	2,642
その他		4,915	1,794	3,902
投資活動によるキャッシュ・フロー		91,569	56,021	107,020
財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金・コマーシャルペーパーの純増(減少)額		16,598	9,744	11,336
長期借入れによる収入		32,566	32,004	44,236
長期借入金の返済による支出		22,108	26,026	62,352
社債発行による収入		38,468	4,052	46,317
社債の償還による支出		9,210	8,615	44,541
子会社転換社債の取得による支出		11,454	-	-
配当金の支払額		5,960	6,872	12,698
その他		119	662	76
財務活動によるキャッシュ・フロー		5,582	14,539	17,625
現金及び現金同等物に係る換算差額		116	77	1,275
現金及び現金同等物の増加(減少)額		4,662	5,679	6,290
現金および現金同等物の期首残高		52,784	45,764	45,764
連結範囲変更に伴う現金及び現金同等物の残高調整		951	871	729
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高		49,072	40,956	52,784

・中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結子会社の数 210 社
 主要会社名： 旭テクノグラス、旭ファイバーグラス、伊勢化学工業、
 グラバーベル、A F G インダストリーズ

当中間連結会計期間より、旭硝子発般科技股イ分有限公司ほか13社については、連結の範囲に含めております。事業の再編による合併、保有株式売却等により、リビングテクノロジーほか3社は、当中間連結会計期間より連結の範囲より除外しております。

- (2) 非連結子会社 89 社
 非連結子会社 89 社の総資産の合計額、売上高の合計額、中間純損益（持分に見合う額）及び剰余金（持分に見合う額）は、いずれも中間連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であります。

2. 持分法の適用に関する事項

- (1) 持分法適用会社の数
 持分法適用非連結子会社 2 社
 持分法適用関連会社 43 社
 主要持分法適用会社名： エルナー、触媒化成工業、コーニング旭ビデオプロダクツ、
 韓国電気硝子

- (2) 持分法非適用子会社及び関連会社
 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社は、それぞれ中間連結純損益及び連結剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体として重要性がないため、持分法の適用から除外しております。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社の中間決算日は、6月30日206社、9月20日1社、9月30日3社であります。中間連結財務諸表の作成にあたっては、各子会社の中間決算日現在の中間財務諸表を使用し、中間連結決算日との間に生じた重要な取引は、連結上必要な調整を行っております。

・会計処理基準に関する事項

1. 重要な資産の評価基準及び評価方法

- (1) 有価証券
 その他有価証券
 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。
 時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。
 (2) たな卸資産 移動平均法による低価法によっております。
 (3) デリバティブ 時価法によっております。

2. 重要な減価償却資産の減価償却の方法

- (1) 有形固定資産 当社及び国内連結子会社は主として定率法、在外連結子会社は主として定額法によっております。
 (2) 無形固定資産 定額法によっております。

3. 重要な引当金の計上基準

- (1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えて、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込み額を計上しております。
 (2) 賞与引当金 従業員の次回の賞与支給に備えて、次回支給見込額のうち当期負担分を計上しております。
 (3) 定期修繕引当金 設備の定期的な点検や整備に備えて、次回定期点検の見積り費用と次回定期点検までの稼働期間を勘案した金額を計上しております。

- (4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。
過去勤務債務については、主としてその発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(13年)による定額法により費用処理しております。数理計算上の差異については、主としてその発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(13年)による定額法により発生年度の翌連結会計年度から費用処理しております。
- (5) 特別修繕引当金 設備の定期的な大規模修繕に備えて、次回修繕の見積り修繕金額と次回修繕までの稼働期間を勘案した金額を計上しております。
- (6) 構造改善引当金 事業構造改善のための退職優遇制度の拡充、一部の事業整理等により、今後発生が見込まれる損失について、合理的に見積られる金額を計上しております。

4. 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外連結子会社等の資産及び負債は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分並びに資本の部における為替換算調整勘定に含めております。

5. 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、主として通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

6. 重要なヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段：通貨スワップ取引、金利スワップ取引、商品スワップ取引等

ヘッジ対象：社債、燃料

(3) ヘッジ方針

主に事業活動上生じる為替変動、金利変動、商品の価格変動リスク等の市場リスクを回避する為、デリバティブ取引を利用しております。

7. 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜き方式によっております。

8. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

追加情報

1. 自己株式及び法定準備金取崩会計

当中間連結会計期間から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を適用しております。これによる当中間連結会計期間の損益に与える影響は軽微であります。

なお、中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の資本の部及び中間連結剰余金計算書については、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。

. 注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

	当中間連結会計期間末	前中間連結会計期間末	前連結会計年度末
1. 有形固定資産の減価償却累計額	1,194,098 百万円	1,125,890 百万円	1,150,071 百万円
2. 受取手形割引高	14 百万円	- 百万円	- 百万円
3. 受取手形裏書譲渡高	4,957 百万円	6,904 百万円	5,407 百万円
4. 自己株式	547,425 株	231,247 株	326,647 株
5. 保証債務	16,379 百万円	15,666 百万円	29,924 百万円
6. 無形固定資産に含まれる連結調整勘定	91,073 百万円	81,769 百万円	84,673 百万円
7. 担保資産及び担保付債務			
・担保に供している資産 有形固定資産	30,300 百万円	38,084 百万円	32,785 百万円
・担保付債務			
短期借入金	2,145 百万円	3,287 百万円	2,313 百万円
長期借入金	9,014	8,784	9,942
計	11,160	12,071	12,255
8. 中間連結会計期間末日が金融機関の休日の場合、この日が満期の手形については満期日に決済が行われたものとして処理しております。その決済額は次のとおりであります。			
受取手形	- 百万円	543 百万円	553 百万円

(中間連結損益計算書関係)

	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	前連結会計年度
1. 販売費及び一般管理費に含まれる連結調整勘定償却額	931 百万円	3,003 百万円	5,167 百万円
2. 一般管理費及び当中間期製造費用に含まれる研究開発費	14,738 百万円	14,249 百万円	28,957 百万円

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物と中間連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係

	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	前連結会計年度
現金及び預金勘定	49,645 百万円	39,719 百万円	50,195 百万円
その他の流動資産に含まれる短期貸付金(現先)	814	2,539	3,299
計	50,460	42,259	53,494
預入期間が3か月を超える定期預金	1,387	1,302	710
現金及び現金同等物	49,072	40,956	52,784

(リース取引関係)

1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側)

リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額

	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	前連結会計年度
	工具器具備品等	工具器具備品等	工具器具備品等
取得価額相当額	16,003 百万円	17,371 百万円	17,123 百万円
減価償却累計額相当額	10,698	10,685	11,228
中間(当)期末残高相当額	5,304	6,686	5,894
未経過リース料中間(当)期末残高相当額	5,304 百万円	6,686 百万円	5,894 百万円
うち1年以内のもの	2,297	2,632	2,487
うち1年超のもの	3,007	4,054	3,407
支払リース料(減価償却費相当額)	1,365 百万円	1,643 百万円	3,058 百万円

減価償却費相当額の算定方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。
取得価額相当額及び未経過リース料中間期末残高相当額の算定は、支払利子込み法によっております。

2. オペレーティング・リース取引(借主側)

	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	前連結会計年度
未経過リース料	8,511 百万円	10,018 百万円	9,741 百万円
うち1年以内のもの	1,633	1,661	1,791
うち1年超のもの	6,877	8,357	7,949

3. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(貸主側)

リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額

	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	前連結会計年度
	機械装置及び運搬具	機械装置及び運搬具	機械装置及び運搬具
取得価額相当額	713 百万円	915 百万円	882 百万円
減価償却累計額相当額	397	398	492
中間(当)期末残高相当額	315	516	389
未経過リース料中間(当)期末残高相当額	583 百万円	727 百万円	623 百万円
うち1年以内のもの	184	204	195
うち1年超のもの	399	523	427
受取リース料及び減価償却費相当額			
受取リース料	506 百万円	548 百万円	1,060 百万円
減価償却費相当額	232	320	609

未経過リース料中間期末残高相当額は、受取利子込み法により算定しております。

セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

(1) 14年9月中間期(平成14年4月1日~平成14年9月30日)

(単位:百万円)

	ガラス	電子・ ディスプレイ	化学	その他	計	消去又は 全社	連結
売上高及び営業利益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	345,238	149,148	123,683	14,803	632,873	-	632,873
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,540	550	5,756	19,544	27,391	(27,391)	-
計	346,779	149,698	129,439	34,347	660,265	(27,391)	632,873
営業費用	326,757	138,871	131,536	34,308	631,473	(27,333)	604,139
営業利益	20,022	10,827	2,096	39	28,792	(57)	28,734

(2) 13年9月中間期(平成13年4月1日~平成13年9月30日)

(単位:百万円)

	ガラス	電子・ ディスプレイ	化学	その他	計	消去又は 全社	連結
売上高及び営業利益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	328,803	174,434	124,907	17,665	645,810	-	645,810
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	4,955	1,480	5,461	26,739	38,636	(38,636)	-
計	333,758	175,915	130,368	44,405	684,447	(38,636)	645,810
営業費用	312,107	154,154	129,984	43,789	640,036	(38,520)	601,515
営業利益	21,650	21,760	384	615	44,410	(115)	44,295

(3) 14年3月期(平成13年4月1日~平成14年3月31日)

(単位:百万円)

	ガラス	電子・ ディスプレイ	化学	その他	計	消去又は 全社	連結
売上高及び営業利益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	662,202	311,835	248,327	40,830	1,263,196	-	1,263,196
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	4,268	3,111	10,349	47,393	65,122	(65,122)	-
計	666,470	314,947	258,676	88,224	1,328,318	(65,122)	1,263,196
営業費用	626,203	291,108	264,067	87,832	1,269,211	(65,002)	1,204,208
営業利益	40,267	23,838	5,390	391	59,107	(119)	58,988

2. 所在地別セグメント情報

(1) 14年9月中間期(平成14年4月1日~平成14年9月30日)

(単位:百万円)

	日本	アジア	アメリカ	ヨーロッパ	計	消去又は 全社	連結
売上高及び営業利益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	331,630	83,144	90,945	127,153	632,873	-	632,873
(2) セグメント間の内部売上高	40,700	23,359	3,953	1,432	69,444	(69,444)	-
計	372,331	106,503	94,898	128,585	702,318	(69,444)	632,873
営業費用	370,304	95,560	91,440	116,578	673,885	(69,745)	604,139
営業利益	2,026	10,943	3,457	12,006	28,433	300	28,734

(2) 13年9月中間期(平成13年4月1日~平成13年9月30日)

(単位:百万円)

	日本	アジア	アメリカ	ヨーロッパ	計	消去又は 全社	連結
売上高及び営業利益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	354,484	92,941	87,184	111,199	645,810	-	645,810
(2) セグメント間の内部売上高	30,462	14,187	3,526	663	48,840	(48,840)	-
計	384,947	107,128	90,710	111,863	694,650	(48,840)	645,810
営業費用	376,610	86,854	88,185	98,914	650,565	(49,050)	601,515
営業利益	8,336	20,274	2,524	12,948	44,084	210	44,295

(3) 14年3月期(平成13年4月1日~平成14年3月31日)

(単位:百万円)

	日本	アジア	アメリカ	ヨーロッパ	計	消去又は 全社	連結
売上高及び営業利益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	706,856	160,481	173,042	222,815	1,263,196	-	1,263,196
(2) セグメント間の内部売上高	58,854	30,264	7,263	1,386	97,768	(97,768)	-
計	765,710	190,746	180,306	224,201	1,360,965	(97,768)	1,263,196
営業費用	758,592	166,017	177,080	200,170	1,301,861	(97,652)	1,204,208
営業利益	7,118	24,728	3,225	24,030	59,103	(115)	58,988

3. 海外売上高

(1) 14年9月中間期(平成14年4月1日~平成14年9月30日)

(単位:百万円)

	アジア	アメリカ	ヨーロッパ	その他の地域	計
海外売上高	122,207	94,957	130,333	4,056	351,555
海外売上高の連結売上高に占める割合	19.3%	15.0%	20.6%	0.6%	55.5%

(2) 13年9月中間期(平成13年4月1日~平成13年9月30日)

(単位:百万円)

	アジア	アメリカ	ヨーロッパ	その他の地域	計
海外売上高	124,970	94,416	116,777	7,534	343,698
海外売上高の連結売上高に占める割合	19.4%	14.6%	18.1%	1.2%	53.2%

(3) 14年3月期(平成13年4月1日~平成14年3月31日)

(単位:百万円)

	アジア	アメリカ	ヨーロッパ	その他の地域	計
海外売上高	236,423	187,234	229,055	13,893	666,607
海外売上高の連結売上高に占める割合	18.7%	14.8%	18.1%	1.1%	52.8%

生産、受注及び販売の状況

1. 生産実績

(単位：百万円)

	14年9月中間期 自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日
ガラス	238,746
電子・ディスプレイ	97,882
化学	98,696
その他	7,076
合 計	442,400

(注) 1. 生産金額は、平均販売価格(消費税等抜)により算出したものであります。

2. 連結会社間の取引が複雑で、事業区分毎の生産高を正確に把握することは困難なため、概算値で表示しております。

2. 受注状況

受注生産を行っている製品はほとんどありません。

3. 販売実績

販売実績については、業績等の概況に記載のとおりであります。

有 価 証 券

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

	当中間連結会計期間末 (平成 14 年 9 月 30 日)			前中間連結会計期間末 (平成 13 年 9 月 30 日)			前連結会計年度末 (平成 14 年 3 月 31 日)		
	取得原価	連結貸借 対照表 計上額	差額	取得原価	連結貸借 対照表 計上額	差額	取得原価	連結貸借 対照表 計上額	差額
(1)株 式	178,864	201,333	22,468	192,278	228,647	36,369	189,692	224,538	34,845
(2)債 券	1,289	1,277	11	1,238	1,189	49	1,316	1,283	33
(3)そ の 他	-	-	-	2,181	2,181	0	-	-	-
合計	180,153	202,611	22,457	195,698	232,018	36,319	191,009	225,822	34,812

2. 時価のない有価証券の主な内容及び連結貸借対照表計上額

(単位：百万円)

	当中間連結会計期間末 (平成 14 年 9 月 30 日)	前中間連結会計期間末 (平成 13 年 9 月 30 日)	前連結会計年度末 (平成 14 年 3 月 31 日)
その他有価証券			
非上場株式 (店頭売買株式を除く)	25,027	23,039	22,845
非上場債券	114	117	114

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

(単位：百万円)

対象物の種類	取引の種類	当中間連結会計期間末 (平成 14 年 9 月 30 日)			前中間連結会計期間末 (平成 13 年 9 月 30 日)			前連結会計年度末 (平成 14 年 3 月 31 日)		
		契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益
通貨	為替予約取引									
	売建									
	米ドル	3,069	3,066	2	5,708	5,833	125	3,723	3,830	107
	その他	4,618	4,488	130	2,327	2,401	74	3,661	3,702	41
	買建									
	米ドル	1,294	1,263	31	1,732	1,765	33	360	374	14
	その他	66	68	1	1,723	1,719	3	28,406	28,671	265
	オプション取引									
	買建									
	プット	708			-			-		
	(3)	(3)	45	41	(-)	-	-	(-)	-	-
	コール	274			-			-		
	(0)	(0)	0	0	(-)	-	-	(-)	-	-
売建コール/買建プット	5,352			1,578			1,723			
(-)	(-)	1	1	(-)	2	2	(-)	9	9	
スワップ取引										
受取米ドル・支払米ドル	394	35	35	386	0	0	934	14	14	
合 計			108			172			136	

金利	スワップ取引									
	受取固定・支払変動	21,418	76	76	20,321	128	128	23,435	41	41
	受取変動・支払固定	49,835	829	829	48,599	802	802	52,717	957	957
	先渡取引									
	買建	3,898	3,901	3	6,837	6,839	1	15,728	15,719	9
	売建	-	-	-	6,837	6,833	4	-	-	-
	キャップ取引									
	買建	25,315			27,405			15,414		
	(38)	(38)	18	20	(85)	31	53	(18)	0	18
	売建	5,351			13,631			5,277		
	(8)	(8)	0	8	(21)	0	21	(12)	0	12
	フロアー取引									
	買建	36,633			31,591			36,130		
	(157)	(157)	257	99	(127)	187	59	(219)	467	248
	売建	12,613			10,284			12,440		
	(119)	(119)	86	33	(12)	13	1	(218)	164	53
	スワプション取引									
	買建	-			8,941			2,819		
	(-)	(-)	-	-	(20)	16	4	(1)	2	0
売建	-			-			2,819			
(-)	(-)	-	-	(-)	-	-	(28)	0	28	
合 計			628			902			599	

(注) 1. 契約額等のうち、()内は内書きで、通貨オプション取引、金利キャップ取引、金利フロアー取引、金利スワプション取引のオプション料です。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

平成 15年 3月期 個別中間財務諸表の概要

平成 14年 11月 18日

上場会社名 旭硝子株式会社

上場取引所 東大名福札

コード番号 5201

本社所在都道府県

(URL http://www.agc.co.jp)

東京都

代表者 役職名 代表取締役

氏名 石津 進也

問合せ先 責任者役職名 広報室長

氏名 井本 健一 TEL (03) 3218 - 5408

中間決算取締役会開催日 平成 14年 11月 18日

中間配当制度の有無 有

中間配当支払開始日 平成 14年 12月 10日

単元株制度採用の有無 有(1単元 1,000株)

1. 14年9月中間期の業績(平成14年4月1日～平成14年9月30日)

(1)経営成績 (注)記載金額は百万円未満を切捨て表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
14年9月中間期	268,764	△ 2.8	△ 1,326	△ 465.7	3,043	△ 56.1
13年9月中間期	276,507	△ 5.4	362	△ 96.4	6,937	△ 57.0
14年3月期	550,108		△ 4,411		6,984	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円 銭	
14年9月中間期	2,470	△ 52.6	2.10	
13年9月中間期	5,206	△ 62.7	4.43	
14年3月期	△ 14,899		△ 12.68	

(注)①期中平均株式数 14年9月中間期 1,174,807,489株 13年9月中間期 1,175,242,497株 14年3月期 1,175,040,119株

②会計処理の方法の変更 無

③売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2)配当状況

	1株当たり中間配当金		1株当たり年間配当金		(注)14年9月中間期中間配当金内訳
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	
14年9月中間期	4.50	—	—	—	記念配当 円 銭 特別配当 円 銭
13年9月中間期	4.50	—	—	—	
14年3月期	—	9.00	—	—	

(3)財政状態

	総資産		株主資本		株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円		百万円		%	円 銭
14年9月中間期	1,103,557		563,138		51.0	479.39
13年9月中間期	1,053,179		601,077		57.1	511.45
14年3月期	1,098,294		574,970		52.4	489.37

(注) 期末発行済株式数 14年9月中間期 1,174,697,092株 13年9月中間期 1,175,242,497株 14年3月期 1,174,915,850株

期末自己株式数 14年9月中間期 545,405株 13年9月中間期 231,247株 14年3月期 326,647株

2. 15年3月期の業績予想(平成14年4月1日～平成15年3月31日)

通期	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり年間配当金	
	百万円		百万円		百万円		期末	円 銭
	540,000		6,000		9,000		4.50	9.00

(参考)1株当たり予想当期純利益(通期) 7円66銭

※上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としています。実際は業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。上記業績予想に関する事項につきましては、添付資料の6～7ページを参照して下さい。

中 間 貸 借 対 照 表

(単位 : 百万円)

期 別 科 目	1 4 年 9 月中間期末 (14. 9. 30)	1 3 年 9 月中間期末 (13. 9. 30)	1 4 年 3 月期末 (14. 3. 31)
流 動 資 産	245,065	245,604	276,686
現金及び預金	4,017	3,083	11,609
受取手形	9,535	9,532	9,086
売掛金	104,224	114,303	109,627
製品・仕掛品	47,300	68,183	55,780
原材料・貯蔵品	12,252	14,194	12,642
繰延税金資産	5,668	5,983	4,859
短期貸付金	32,863	3,364	44,863
その他の流動資産	29,341	27,272	28,594
貸倒引当金	137	314	378
固 定 資 産	858,492	807,575	821,607
有形固定資産	253,508	267,250	261,454
建物	56,314	58,212	58,374
構築物	15,232	16,078	16,212
機械装置	117,965	124,345	120,835
車両運搬具	115	139	135
工具器具備品	8,157	8,376	8,428
土地	45,571	45,945	45,862
建設仮勘定	10,151	14,151	11,606
無形固定資産	4,569	5,095	5,423
投資等	600,414	535,228	554,729
投資有価証券	264,856	288,544	285,577
子会社株式及び出資金	275,607	230,764	237,342
子会社転換社債	11,454	-	-
長期貸付金	3,700	3,186	1,727
固定化債権	12,062	10,156	10,098
長期前払費用	2,576	601	528
長期繰延税金資産	28,239	3,731	20,500
その他の投資	8,789	7,583	7,302
貸倒引当金	6,871	9,338	8,348
資 産 合 計	1,103,557	1,053,179	1,098,294

中間貸借対照表

(単位：百万円)

期 別 科 目	14年9月中間期末 (14. 9. 30)	13年9月中間期末 (13. 9. 30)	14年3月期末 (14. 3. 31)
流動負債	260,073	211,682	235,611
買掛金	87,352	93,384	89,120
短期借入金	-	-	3,000
コマーシャルペーパー	71,000	37,000	89,000
一年以内償還社債	50,000	20,000	-
未払金	15,206	24,566	20,255
未払法人税等	1,163	437	75
未払費用	2,157	2,139	2,092
預り保証金	12,576	13,361	12,834
預り金	11,548	11,158	9,139
賞与引当金	6,292	7,771	7,601
定期修繕引当金	924	828	2,109
その他の流動負債	1,851	1,033	381
固定負債	280,346	240,419	287,712
社債	203,703	208,703	228,703
長期借入金	22,000	-	-
退職給付引当金	8,287	4,189	5,863
特別修繕引当金	14,135	13,530	11,028
債務保証損失引当金	3,875	7,068	4,613
構造改善引当金	20,605	-	29,672
その他の固定負債	7,739	6,927	7,830
負債合計	540,419	452,101	523,323
資本金	-	90,472	90,472
法定準備金	-	107,006	107,013
資本準備金	-	84,388	84,395
利益準備金	-	22,618	22,618
剰余金	-	380,478	355,084
(うち中間(当期)純利益(損失))	-	(5,206)	(14,899)
その他有価証券評価差額金	-	23,120	22,706
自己株式	-	-	306
資本金	90,472	-	-
資本剰余金	84,395	-	-
資本準備金	84,395	-	-
利益剰余金	374,885	-	-
(うち中間(当期)純利益)	(2,470)	-	-
その他有価証券評価差額金	13,860	-	-
自己株式	475	-	-
資本合計	563,138	601,077	574,970
負債・資本合計	1,103,557	1,053,179	1,098,294

中 間 損 益 計 算 書

(単位 : 百万円)

期 別 科 目	1 4 年 9 月中間期 (14.4 ~ 14.9)	1 3 年 9 月中間期 (13.4 ~ 13.9)	1 4 年 3 月期 (13.4 ~ 14.3)
营 業 損 益			
売上高	268,764	276,507	550,108
売上原価	226,779	231,328	465,545
販売費及び一般管理費	43,311	44,816	88,973
营 業 利 益 (損 失)	1,326	362	4,411
营 業 外 損 益			
营 業 外 収 益	8,500	9,765	16,944
受取利息及び配当金	6,938	8,421	12,815
雑収入	1,562	1,343	4,129
营 業 外 費 用	4,130	3,191	5,549
支払利息	2,136	1,995	4,020
雑損失	1,994	1,196	1,528
経 常 利 益	3,043	6,937	6,984
特 別 利 益	9,518	7,796	11,421
固定資産売却益	3,633	3,991	5,014
投資有価証券売却益	3,141	2,105	4,065
子会社株式売却益	-	1,004	1,153
債務保証損失引当金戻入額	861	695	1,188
構造改善引当金戻入額	1,882	-	-
特 別 損 失	11,385	8,926	48,942
固定資産除却損	1,655	3,321	8,479
投資有価証券評価減	-	1,960	1,364
子会社株式評価減	9,330	-	858
債務保証損失引当金繰入額	399	575	582
構造改善費用	-	2,595	36,728
特別環境対策費用	-	473	928
税引前中間(当期)純利益(損失)	1,177	5,806	30,535
法人税、住民税及び事業税	849	400	75
還付法人税等	-	-	566
法人税等調整額	2,142	200	15,145
中間(当期)純利益(損失)	2,470	5,206	14,899
前期繰越利益	11,852	12,891	12,891
中間配当額	-	-	5,287
中間(当期)未処分利益(未処理損失)	14,323	18,098	7,295

・ 中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

1 . 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法によっております。

その他有価証券

時価のあるもの

中間決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。(評価差額は全部資本直
入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

(2) デリバティブ

時価法によっております。

(3) たな卸資産

移動平均法による低価法によっております。

2 . 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

主として定率法によっております。

(2) 無形固定資産

定額法によっております。

3 . 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えて、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等
特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の次回の賞与支給に備えて、次回支給見込額のうち当期負担分を計上しております。

(3) 定期修繕引当金

設備の定期的な点検や整備に備えて、次回定期点検の見積り費用と次回定期点検までの稼働期間を勘案した金額を計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。
過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（13年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（13年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

(5) 特別修繕引当金

設備の定期的な大規模修繕に備えて、次回修繕の見積り修繕金額と次回修繕までの稼働期間を勘案した金額を計上しております。

(6) 債務保証損失引当金

子会社等に対する保証債務の履行による損失見込額相当額を計上しております。

(7) 構造改善引当金

事業構造改善のための退職優遇制度の拡充、一部の事業整理及び関係会社整理等により、今後発生が見込まれる損失について、合理的に見積られる金額を計上しております。

4 . リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

5 . 消費税等の会計処理

税抜き方式によっております。

.追加情報

(自己株式及び法定準備金取崩等会計)

当中間期から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を適用しております。これによる当中間期の損益に与える影響は軽微であります。

なお、中間財務諸表等規則の改正により、当中間期における中間貸借対照表の資本の部については、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。これに伴い、前中間期において資産の部に計上していた「自己株式」(流動資産1百万円、固定資産236百万円)は、当中間期末においては資本に対する控除項目としております。

.注記事項

(貸借対照表関係)

	当中間会計期間末	前中間会計期間末	前事業年度末
1.減価償却累計額	542,621 百万円	573,506 百万円	552,179 百万円
2.受取手形裏書譲渡高	6,146 百万円	9,672 百万円	6,018 百万円
3.保証債務	271,482 百万円	255,907 百万円	296,315 百万円
(うち保証予約等)	(183,456 百万円)	(183,816 百万円)	(204,649 百万円)
4.自己株式	475 百万円	238 百万円	306 百万円
(株式数)	(545,405 株)	(231,247 株)	(326,647 株)

(リース取引関係)

	当中間会計期間	前中間会計期間	前事業年度
1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側)			
リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末(期末)残高相当額			
	工具器具備品等	工具器具備品等	工具器具備品等
取得価額相当額	4,200 百万円	6,189 百万円	5,131 百万円
減価償却累計額相当額	2,516 百万円	3,681 百万円	3,040 百万円
中間期末(期末)残高相当額	1,683 百万円	2,508 百万円	2,090 百万円
未経過リース料中間期末(期末)残高相当額			
1 年内	707 百万円	1,067 百万円	886 百万円
1 年超	975 百万円	1,440 百万円	1,203 百万円
合 計	1,683 百万円	2,508 百万円	2,090 百万円
支払リース料及び減価償却費相当額			
支払リース料	385 百万円	644 百万円	1,163 百万円
減価償却費相当額	385 百万円	644 百万円	1,163 百万円

償却費相当額の算定は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。
取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額の算定は、支払利子込み法によっております。

	当中間会計期間	前中間会計期間	前事業年度
2.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(貸主側)			
リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末(期末)残高相当額			
	機械装置	機械装置	機械装置
取得価額相当額	713 百万円	915 百万円	882 百万円
減価償却累計額相当額	397 百万円	398 百万円	492 百万円
中間期末(期末)残高相当額	315 百万円	516 百万円	389 百万円
未経過リース料中間期末(期末)残高相当額			
1 年内	184 百万円	204 百万円	195 百万円
1 年超	399 百万円	523 百万円	427 百万円
合 計	583 百万円	727 百万円	623 百万円
受取リース料及び減価償却費			
受取リース料	506 百万円	548 百万円	1,060 百万円
減価償却費	232 百万円	320 百万円	609 百万円

未経過リース料期末残高相当額の算定は、受取利子込み法によっております。

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの (単位 : 百万円)

1. 当中間会計期間末 (平成 14 年 9 月 30 日)

	中間貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1) 子会社株式	86,585	119,086	32,501
(2) 関連会社株式	16,296	21,931	5,634
計	102,881	141,018	38,136

2. 前中間会計期間末 (平成 13 年 9 月 30 日)

	中間貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1) 子会社株式	54,340	54,518	178
(2) 関連会社株式	15,465	16,876	1,411
計	69,805	71,394	1,589

3. 前事業年度末 (平成 14 年 3 月 31 日)

	貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1) 子会社株式	54,447	83,408	28,961
(2) 関連会社株式	16,296	32,333	16,036
計	70,744	115,741	44,997

平成15年3月期 中間決算短信補足資料【連結】

1. 当期の業績 (金額単位：億円)

	平成14年9月期	平成13年9月期	平成14年3月期
売上高	6,329	6,458	12,632
営業利益	287	443	590
経常利益	248	359	445
当期純利益	152	136	126
株主資本	5,835	6,082	5,860
1株当たり当期純利益	12.96	11.59	10.73

2. 主要項目 (金額単位：億円)

	平成14年9月期	平成13年9月期	平成14年3月期
設備投資	479	719	1,309
減価償却費	537	528	1,100
研究開発費	147	142	290
有利子負債残高	7,414	7,179	7,353
金融収支	61	93	181
D / E 比率	1.13	1.03	1.08
期末従業員数(人)	50,794	49,877	48,362

3. 連結子会社・持分法適用会社

	平成14年9月期	平成13年9月期	平成14年3月期
連結子会社数	210	208	200
持分法	45	44	46

- (1) 連結子会社 新規： 14社(旭硝子發股科技股イ分有限公司 他)
除外： 4社(北ノグテクノロジー(株) 他)
- (2) 持分法適用会社 新規： 0社
除外： 1社

4. 平成15年3月期の業績予想等 (金額単位：億円)

	年計
売上高	13,000
営業利益	630
経常利益	520
当期純利益	310
設備投資額	1,120
減価償却費	1,100
研究開発費	290

5. 事業セグメント別業績予想

(売上) (金額単位：億円)

	年計
ガラス	7,050
電子・ディスプレイ	3,200
化学	2,600
その他	750
消去	△600
合計	13,000

(営業利益) (金額単位：億円)

	年計
ガラス	400
電子・ディスプレイ	225
化学	0
その他	5
合計	630

6. 為替レート

	平成14年9月期		平成14年3月期		平成15年3月期
	期中平均	期末	期中平均	期末	予想
円/ドル	128.63	119.50	122.21	131.95	124.9
円/ユーロ	116.12	118.13	109.04	116.51	117.6
円/タイバーツ	2.99	2.87	2.75	2.99	2.9
円/インドネシアルピア	0.0137	0.0139	0.0121	0.0128	0.0137

平成15年3月期 中間決算短信補足資料【単独】

1. 当中間期の業績 (金額単位：億円)

	平成14年9月 中間期	平成13年9月 中間期	平成14年3月期
売上高	2,688	2,765	5,501
営業利益	13	4	44
経常利益	30	69	70
当期純利益	25	52	149
株主資本	5,631	6,011	5,750
1株当たり中間(当期)純利益	2.10	4.43	12.68

2. 主要項目 (金額単位：億円)

	平成14年9月 中間期	平成13年9月 中間期	平成14年3月期
設備投資	129	233	460
減価償却費	164	169	360
研究開発費	107	106	214
有利子負債残高	3,467	2,657	3,207
金融収支	48	64	88
D/E比率	0.62	0.44	0.56
為替レート(円/ドル)	122.00	122.64	125.89
期末従業員数(人)	6,500	7,170	6,989

3. 売上高の内訳 (金額単位：億円)

	平成14年9月 中間期	平成13年9月 中間期	対前期増減率 (%)	平成14年3月期
ガラス・建材部門	914	957	95.4	1,899
電子・ディスプレイ部門	1,015	922	110.2	1,853
化学部門	758	808	93.9	1,598
その他	-	78	-	151
合計	2,688	2,765	97.2	5,501

4. 平成15年3月期の業績予想等 (金額単位：億円)

	単独
売上高	5,400
営業利益	5
経常利益	60
当期純利益	90
設備投資額	330
減価償却費	350
研究開発費	220
予算為替レート(円/ドル)	121